

第2節 企業部門の回復が進む

1. 地域によってばらつきの大きい生産の回復

地域別の鉱工業生産をみると、2003年の後半に入って、多くの地域でそれまでのおおむね横ばいの状態から緩やかな増加に転じた。

地域ごとにみると（第2-1-2(1)図）、2003年は全地域⁶で前年比増加となった。全国（前年比3.3%増）を上回って増加したのは、東海（同6.0%増）、北陸（同3.6%増）、九州（同5.2%増）の3地域であった。一方、北海道は、2002年は前年比0.1%増、2003年は同0.2%増と年を通してみるとほぼ横ばいであった。

四半期別にみると、九州は2003年1-3月期以降、東海は2003年4-6月期以降、関東、北陸、中国は2003年7-9月期以降、前期比で増加し続けている。一方、北海道や四国は一進一退の状況にあり、2004年晩夏現在ではおおむね横ばいとなっている。

業種ごとにみると、輸送用機械は、東海や中国、九州で、自動車の生産が国内販売・輸出向けともに堅調であり、完成車や部品産業の生産が底固く推移している。また、電子部品・デバイス工業は、北陸や中国でデジタル家電や携帯電話向けの半導体や集積回路の生産も増加している。これに関連して、業種としては一般機械に分類されるが、関東や近畿ではデジタル家電向けの半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置などが増加に寄与している。

今回の回復局面をバブル崩壊後の過去2回の景気回復局面と比較すると何が言えるのだろうか（第2-1-2(2)図）。

前々回の景気回復局面は93年10月から97年5月までであったが、現在の回復局面と同期間（2年8か月）で比較する。景気の谷を100として、各地域の生産の推移を並べてみると、東北の110.4から近畿の102.5まで、その差は10ポイント程度であった。

前回の景気回復局面は99年1月から2000年10月までであった。同様の図を描いてみると、中部の111.4から近畿の102.4まで、その差はやはり10ポイント程度であった。

今回の景気回復局面は2002年1月から始まっているが、2004年8月時点では、最高値は九州の122.8、最低値が北海道の103.6となっており、その差は20ポイント程度になっている。グラフを見ても、過去2回の回復局面ではあまり地域差はみられないが、今回の回復局面では大きくばらつきのあるところが見てとれる。

この回復における差異は地域の産業構成・産業立地に依存していると言える。生産動向をみると（第2-1-2(3)図）、今回の回復局面で大きく増加しているのは、電子部品・

⁶ 沖縄は減少しているが、沖縄は経済に占める鉱工業生産のシェアが小さいことから、ここでは取り上げない。

デバイスと輸送用機械である。これら2つの産業の占める割合の多い地域は、より生産の伸びが高くなっている。

2. おおむね全地域で増加した設備投資

次に、地域別の設備投資の動向をみる（第2-1-2(4)図）。

2002年度の実績をみると、モノレールの新設という特殊要因のあった沖縄を除き、全地域で減少していた。

2003年度の実績をみると、北海道では前年度比14.9%減と引き続き大きく減少したが、東北と中国では同20%以上の大幅な増加となるなど、製造業を中心に増加に転じた地域が目立った。東北では、製造業、非製造業ともに同20%以上の増加となっており、電気機械や通信で増加となった。中国では製造業が同50%余の大幅増となっており、輸送用機械の新型車対応投資や化学の能力増強投資などがみられた。

2004年度の計画をみても、四国⁷を除いて全地域で増加の見込みとなっている。特に東北の製造業では、電気機械でデジタル家電や携帯電話向けの投資が大幅増となることもあって、8割弱の大幅増となっている。製造業では、東海の輸送用機械の新型車対応投資や工場新設、北陸のデジタル家電向けなどの電子部品の能力増強投資、九州の精密機械の工場新設などがあって、全国計で前年度比20%弱の増加となっている。非製造業は全国計で同2.1%減となっているが、中国や沖縄など増加する見込みの地域もみられる。

3. アジア向け輸出の増加する地域の輸出

今回の景気回復局面では、まず輸出が下げ止まりから増加に転じたことから始まった。実際、輸出数量指数をみると、2001年には前年比9.5%減となったが、2002年には同7.9%、2003年には同4.9%と増加し、現在に至っている。

輸出の動向を地域別にみるとどうなっているのだろうか（第2-1-2(5)図）⁸。

各税関の輸出動向⁹で、対象となる都道府県が当レポートにおける地域区分とおおむね一致しているデータが公表されているのは、北海道、東北、東海、近畿、中国、四国、九州の7地域であり、当該地域についての動向を概観する。

2002年は北海道と四国を除いた5地域で、2003年は北海道以外の6地域で前年を上回っている。地域別にみると、東北や近畿では輸出の伸びのほとんどの部分がアジアへの輸出

⁷ 四国では2003年度に電力会社のLNG基地の建設が大きく計上されたことなどから、非製造業の設備投資が大幅に増加した。このため、2004年度計画は反動減となっている。

⁸ 地域別の生産動向と輸出動向は必ずしもリンクしない。例えば、東海地域で生産された自動車が横浜港から輸出された場合、生産は東海に、輸出は横浜税関（つまり関東）に計上される。なお、各税関では、毎年「物流動向調査」（期間は1週間）を実施し、品目別に、輸出貨物の生産地・経由地（港、空港）・輸出国（地域）を、輸入貨物の輸入国（地域）・経由地・消費地を調査している。

⁹ 各税関の統計データは金額ベース。

で占められている。中国地域ではアジアへの輸出が 2002 年に約 5 割、2003 年に 8 割強の寄与を占めるなど、高い伸びを示している。また、輸出国別にみてとりわけ目立つのは、中国の寄与が大きくなっていることである。地域別の輸出でも、中国のプレゼンスは高まっているとすることができる。